

1.4.2.3.1.2.2.3	メンタルヘルスと雇用に関する国家戦略	172
1.4.2.3.2	国際事情	175
1.4.3	具体的内容	175
1.4.3.1	仕組み	175
1.4.3.1.1	5段階の管理プロセス	176
1.4.3.1.2	評価ツール (Indicator Tool)	176
1.4.3.2	流れ	178
1.4.4	法的位置づけ及び法的効力	178
1.4.5	確認できる効果	179
1.4.5.1	ノッティンガム大学の研究グループによるデルファイ調査の示唆	179
1.4.5.2	Daniels らによる最新著作の示唆	180
1.4.5.3	政府による統計調査の示唆	181
1)	産業別データ	181
2)	職種別データ	181
3)	事業場規模別データ	181
1.4.5.4	HSE が示す個々の組織レベルでの改善例	182
1)	Bradford and Bingley 社の例	183
2)	Hinchingbrooke 国民保健サービス基金の例	183
3)	Somerset 地区協議会の例	184
4)	Nortfork 地区協議会の例	184
1.4.6	問題点、発展可能性と克服すべき課題	184
1.4.6.1	指摘されている問題点	184
1.4.6.1.1	Kompier の示唆する総合的な問題点	184
1.4.6.1.2	Daniels らによる最新著作の示唆	185
1.4.6.1.2.1	実務面	185

1.4.6.1.2.2	理論面.....	188
1.4.6.1.3	ノッティンガム大学の研究グループによるリスク管理手法に関する 批判の整理.....	188
1.4.6.2	今後の発展可能性と課題.....	189
1.4.6.2.1	踏まえるべき環境条件の変化.....	189
1.4.6.2.2	一般論.....	190
1.4.6.2.3	中小企業への適用可能性.....	191
1.4.6.2.4	不調者の復職を含めた個別事例管理への適用可能性.....	191
1.5	法の管轄機関・執行権限者.....	191
1.5.1	HSWA の関連規定.....	191
1.5.1.1	HSWA 第11条.....	191
1.5.1.2	HSWA 第12条.....	192
1.5.1.3	HSWA 第13条.....	192
1.5.1.4	附則第2条.....	194
1.5.1.5	HSWA 第14条.....	197
1.5.2	MS を用いた監督指導の実際.....	198
1.5.2.1	概要.....	198
1.5.2.2	問題点と講じられた対策.....	199
1.5.3	MS の浸透を支援する民間の専門機関.....	200
1.6	雇用にかかる精神障害者差別禁止法.....	200
1.6.1.	1995年障害者差別禁止法.....	201
1.6.2	2010年平等法.....	204
1.6.3	差別禁止法の実際の効果.....	209
1.7	障害者の福祉と雇用を促進する制度.....	210
1.7.1	保護雇用制度.....	210

1.7.2 所得保障制度.....	211
1.7.3 職業リハビリテーション.....	214
1) 仕事へのアクセス支援（Access to Work）.....	217
2) 障害者のためのニュー・ディール（New Deal for Disabled People）.....	218
1.8 メンタルヘルス情報の取扱いに関する法規制.....	218
1.9 関係判例.....	218
2 私法.....	218
2.1 根拠法.....	218
2.2 関係判例.....	219
2.3 確認できる効果.....	219
3 その他の重要な個別的論点.....	219
3.1 アブセンティズムとプレゼンティズム.....	219

C. 研究結果

イギリスでは、HSWA（イギリス労働安全衛生法）の一般条項等を根拠として、MS（Management Standards：ストレス管理基準）というシステムを構築して、専門性を持つ行政機関に一定の権限・裁量を委ねる方途により作業関連ストレス対策が図られており、デンマーク、オランダなどと並んで、世界的にも進んだ政策展開が図られ、またその前提として、先駆的な政策志向の調査研究が進められている。その調査研究では、心理社会学（psychosociology）や産業保健（industrial health）などの専門家が中心的な役割を果たしており、医学、法学などの研究者とも協働しながら、政策をリードする研究が行われている。

日本にもこれに類似した枠組み自体は存在するが、イギリスの制度の特徴の1つは、HSWAの一般条項が刑事罰に裏付けられた強制規範とされている点である。これにより、現場の監督官（や彼らを指揮する行政官庁）には法運用にかかる大きな裁量・権限が委ねられることになり、上掲の研究者らも、間接的かつ緩やかながら、こうした（強制）法規の創造に深く関与することになる。また、一般条項の性格上、必然的に1次予防に重点が置かれることとなり、少なくとも法の強制的関与という観点では2次予防対策以後に重点が置かれがちな現在の日本の法政策とは、発想を異にする。

なお、日本では民事裁判例が事業者になくならず過重ストレス対策のモチベーションをもたらして来た経緯があるが、イギリスでも、産業ストレス被害にかかる賠償請求訴訟が少なからず生じ、雇用者にプレッシャーを与えている。とはいえ、一次予防

を原則とする予防法（安全衛生法）とは異なり、基本的には個人の関心事項と解されている¹。他方、労災補償の枠組では、ドイツなどと同様に、原則として、作業関連ストレスによる精神障害に補償給付はなされない。

1 公法

イギリス（UK）における作業関連ストレス対策は、主に MS を用いたアプローチ（MSA）手法によって実施されて来た。イギリスにおける MSA 開発の法的な立脚点は、1974年に制定されたイギリス労働安全衛生法：The Health and Safety at Work etc Act 1974：HSWA）及び1999年に発令された労働安全衛生管理規則（The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999）にあり、このうち後者は、1989年に EU（EC）のローマ条約第118条(a)に基づき発令された「安全衛生の改善に関する基本指令（枠組み指令）(89/391/EEC)」の国内法化の要請に基づくものである。

これらの規制に基づき、雇用者は、職域の危険源（hazards）について適かつ充分なリスク調査を行うと共に、被用者の安全衛生へのストレス関連の影響を最小化するための妥当な措置を講じる義務を負う。Cox、Cox らによれば、そこで重点となるのは、心理社会的、または労働組織的な観点に照らした労働、労働の制度及び組織の設計と管理を通じた一次予防である²。

1.1 HSWA の一般的義務条項と安全衛生に関する規則

1974年に制定された HSWA は、労務

従事者（persons at work）の安全衛生及び厚生水準（welfare）の確保と共に、彼らの活動に関連して生じる安全衛生上のリスクから彼ら以外の者を保護することを目的として定められたものであり、作業関連ストレスを一因とする不調（ill health）も、その適用対象に含まれている。

同法は、以下のように構成されている³。

まず、本法の目的が、①労務従事者の安全衛生及び厚生水準を確保すること、②労務従事者の活動に起因もしくは関連して生じる安全衛生上の危険から労務従事者以外の者を保護すること、③爆発性もしくは着火性その他の危険性のある物質の保存や使用、違法な取得、所有、使用を管理すること、④所定の施設からの有害または不快感を与える物質の気への排出を管理することであることを宣言する（第1条）。

次に、雇用者等が負う一般的義務を規定する（第2～9条）。

第3に、労働安全衛生関係立法に携わる行政機関である HSE（イギリス安全衛生庁：Health and Safety Executive）の構成、機能、権限等を規定する（第10～14条）。

第4に、安全衛生規則及び実施準則の制定と効力について規定する（第15～17条）。

第5に、関係法令の履行確保のための機関、その構成員の任命、権限、その措置に対する不服申立等につき規定する（第18～26条）。

第6に、罰せられる行為、訴追、証明責任等、刑罰について規定する。

HSWA は、わが国の安衛法と同様、雇用者のみならず、有害物質管理者、職場で使用する物の製造者、設計者、設置者、輸入

者、被用者等さまざまな者を義務規定の主体としているが、それによる保護の対象として被用者以外の者を一般的に規定している点で特徴的である（もともと、日本の安衛法でも、事業者以外の者を義務の主体とする規定は、特定の事業者の労働者（≡被用者）以外の者を保護対象としているとも言える。とりわけ同法第3条第3項、第29条、第30条、第30条の2、第31条などは、関係請負人の労働者など、特定の事業者と直接雇用関係にない労働者を保護対象としている（うち、第3条第3項以外はその旨を明記している））。

以上の規制は、いずれもメンタルヘルス対策と密接に関係するが、特に重要な意味を持つのが、雇用者に、被用者がその職務の過程において健康状態を維持できる条件の確保について、罰則の裏付けをもって一般的な義務を負わせる HSWA 第2条及び第3条である。

1. 1. 1 HSWA 第2条

HSWA 第2条の定めは以下の通り。

（試訳）

(1) It shall be the duty of every employer to ensure, so far as is reasonably practicable, the health, safety and welfare at work of all his employees.

雇用者たる者は全て、合理的に実行可能な限り、その被用者の就労上の安全衛生及び厚生水準を確保する義務を負う。

(2) Without prejudice to the generality of an employer's duty under the preceding subsection, the matters to which that duty extends include in particular—

前項に基づく雇用者の義務の一般性を前提として、その義務の適用範囲内には、特に以下の事柄が含まれる。

(a)the provision and maintenance of plant and systems of work that are, so far as is reasonably practicable, safe and without risks to health;

生産施設及び作業システムの設置及び維持について、合理的に実行可能な限り、安全で衛生的な条件を確保すること、

(b)arrangements for ensuring, so far as is reasonably practicable, safety and absence of risks to health in connection with the use, handling, storage and transport of articles and substances;

物品や物質の使用、取扱い、貯蔵及び輸送に関連して、合理的に実行可能な限り、安全衛生を確保するための条件整備を行うこと、

(c)the provision of such information, instruction, training and supervision as is necessary to ensure, so far as is reasonably practicable, the health and safety at work of his employees;

被用者の労働安全衛生を確保するため、合理的に実行可能な限り、それに必要な情報、指示、教育訓練及び監督を提供すること、

(d)so far as is reasonably practicable as regards any place of work under the employer's control, the maintenance of it in a condition that is safe and without

risks to health and the provision and maintenance of means of access to and egress from it that are safe and without such risks;

雇用者の支配下にある全ての作業場所が、合理的に実行可能な限り、安全で衛生的な条件に保たれると共に、その場所への出入りの手段が安全かつ衛生的に設置及び維持されていること、

(e)the provision and maintenance of a working environment for his employees that is, so far as is reasonably practicable, safe, without risks to health, and adequate as regards facilities and arrangements for their welfare at work.

その被用者のための労働環境の整備及び保全が、合理的に実行可能な限り、安全かつ衛生的であり、設備や作業上の厚生水準のための条件整備の観点で十分なものとなるようにすること、

(3)Except in such cases as may be prescribed, it shall be the duty of every employer to prepare and as often as may be appropriate revise a written statement of his general policy with respect to the health and safety at work of his employees and the organisation and arrangements for the time being in force for carrying out that policy, and to bring the statement and any revision of it to the notice of all of his employees.

特に定める場合を除き、雇用者たる者は全て、労働安全衛生に関する基本方針及び

当該方針を実施するための組織体制及び有効期限を明文化した声明を策定し、適宜改訂すると共に、その被用者に対し、当該声明及びその改訂につき周知する義務を負う。

(4) Regulations made by the Secretary of State may provide for the appointment in prescribed cases by recognised trade unions (within the meaning of the regulations) of safety representatives from amongst the employees, and those representatives shall represent the employees in consultations with the employers under subsection (6) below and shall have such other functions as may be prescribed.

国務長官の制定した規則は、特定のケースについて（当該規則が定義する）承認された組合による被用者代表の指名を規定することができ、その代表は、本条第6項に基づく使用者との協議について被用者を代表すると共に、規則の規定があれば、それに沿ったその他の役割を付与されるものとする。

(5).....

(6) It shall be the duty of every employer to consult any such representatives with a view to the making and maintenance of arrangements which will enable him and his employees to co-operate effectively in promoting and developing measures to ensure the health and safety at work of the employees, and in

checking the effectiveness of such measures.

雇用者たる者はすべて、自身及びその被用者が被用者の労働安全衛生を確保するための措置を促進、発展させると共に、そうした措置の効果を確認するうえで効果的に協働できる条件を維持するため、被用者の代表と協議を行う義務を負う。

(7) In such cases as may be prescribed it shall be the duty of every employer, if requested to do so by the safety representatives mentioned in subsection (4) above, to establish, in accordance with regulations made by the Secretary of State, a safety committee having the function of keeping under review the measures taken to ensure the health and safety at work of his employees and such other functions as may be prescribed.

雇用者たる者は全て、特に定めのある場合、本条第4項に定める安全衛生代表の求めがあった場合、国務長官の制定した規則に従い、その被用者の労働安全衛生の確保のために講じるべき措置の見直しを継続する役割及びその他規則に規定された場合にはその役割を有する安全衛生委員会を設置する義務を負う。

繰り返しになるが、本条最大の特徴は、一般的義務規定でありながら、罰則の裏付けを得た強制規範であることである。これは、労災の背景には、働き方の習慣を含め、さまざまな脈絡を持つ複雑多様な現場実態が反映している場合が多いこと、また職場

の立ち入り検査を行う監督官に法規則違反と併せ、そのような現場実態に関心を抱かせる必要があることを指摘したうえで、素人にも分かり易い具体的な条項で、具体的な法規則違反が見出されない場合にも監督官の判断で労災防止のために適切な措置を強制し得るよう規制を図るべきとしたローベンス報告を受けたものと解されている⁴。

1. 1. 2 HSWA 第3条

HSWA 第3条は、以下の通り、雇用者や自営業者が自身の雇用する被用者以外に対して負う安全衛生上の義務等について定めている。これは、「リスクを作り出す者こそが、最善の安全管理者たり得る」との発想に基づいており、彼国において伝統的な労働者参加施策も、この発想の延長線上にあると解される⁵。

(試訳)

(1) It shall be the duty of every employer to conduct his undertaking in such a way as to ensure, so far as is reasonably practicable, that persons not in his employment who may be affected thereby are not thereby exposed to risks to their health or safety.

雇用者たる者は全て、合理的に実行可能な限り、自身と雇用関係にはないが、彼が運営する事業に関わる者が、その事業の故に安全衛生上のリスクにばく露することのないよう事業運営を行う義務を負う。

(2) It shall be the duty of every self-employed person to conduct his undertaking in such a way as to ensure, so far as is reasonably practicable, that

he and other persons (not being his employees) who may be affected thereby are not thereby exposed to risks to their health or safety.

自営業者たる者は全て、合理的に実行可能な限り、彼及びその他の者（彼の被用者でない者）であって、彼が運営する事業に関わる者が、その事業の故に安全衛生上のリスクにばく露することのないよう事業運営を行う義務を負う。

(3) In such cases as may be prescribed, it shall be the duty of every employer and every self-employed person, in the prescribed circumstances and in the prescribed manner, to give to persons (not being his employees) who may be affected by the way in which he conducts his undertaking the prescribed information about such aspects of the way in which he conducts his undertaking as might affect their health or safety.

別に定める場合において、雇用者および自営業者たる者は全て、彼の事業運営に関わる（彼自身の被用者ではない）者に対し、彼らの安全衛生に影響可能性を持つような事業方法に関する別に定める情報を、別に定める条件において、別に定める手段により、提供する義務を負う。

本条は、雇用者及び自営業者に対し、自身の被用者ではないが、その事業運営に関わる者に安全衛生上のリスクが及ばないよう事業運営する義務等を課したものであり、例えば建設現場の下請・孫請企業の労働者

や一人親方、いわゆる出入り業者等の工場訪問者、工場の爆発により被害を受ける近隣住人などが対象に含まれる⁶。

義務の主体としてあえて自営業者が規定されているのは、ローベンス委員会が、特に自営業者の不注意な振る舞いにより労働者が危険にさらされているケースが多いと認識していたことによる⁷。

「リスクを作り出す者こそが、最善の安全管理者たり得る」との発想に基づいた規定には、本条以外にも以下のようなものがある。

①事業所やそこへの出入り口等の占有者・所有者⁸が、その場所やそこにある工場や物質等を、そこで就労する自身の被用者以外の者にとって、合理的に実施可能な限り安全な状態に保つ一般的義務などを定めた第4条。

②施設管理者が、有害または不快感を与える物質の大気への排出を抑制するために実施可能な最良の手段を用い、排出される物質を可能な限り無害で不快感を与えないものとする一般的義務などを定めた第5条⁹。

③職場で用いられる物品や移動遊具関係の機材を設計、製造、輸入、供給する者が、合理的に実施可能な限り、それらの物品等の設置、使用、清掃その他のメンテナンスに際して、いついかなる場合にも安全で衛生上のリスクのない条件が保たれるよう設計、構築する一般的義務、その一般的義務を果たすために必要となる検査の実施義務、物品等の提供を受ける者にそれらの用途・用法、安全で衛生的な状態を保つための条件など必要な情報を提供する義務、当該物品等の提供を受ける者に安全衛生上深刻なリスクをもたらす事態が認識されつつある場合、合理的に実施可能な限り、彼らに更

新された情報が提供されるよう必要な措置を講じる義務などを定めた第6条¹⁰など。

1.1.3 HSWA 第7条

HSWA 第7条は、日本の安衛法と同様に、被用者側の義務を定めている。同条の定めは以下の通り。

(試訳)

It shall be the duty of every employee while at work—

全ての被用者は、就業に際して以下の事柄を行う義務を負う。

(a) to take reasonable care for the health and safety of himself and of other persons who may be affected by his acts or omissions at work; and

自己およびその作為もしくは不作為の影響を受ける可能性のある他者の安全衛生に合理的な配慮をなすこと

(b) as regards any duty or requirement imposed on his employer or any other person by or under any of the relevant statutory provisions, to co-operate with him so far as is necessary to enable that duty or requirement to be performed or complied with.

雇用者もしくはその他の者に対して関連法規により課された義務もしくは法的要件に関して、同人による当該義務もしくは要件の履行のため必要となる場合、雇用者に協力すること

日本法では、使用者側の措置への協力の努力義務を一般的に定めた第4条のほか、

第26条、第32条第6項、第66条の7第2項、第66条の8第2項、第69条第2項、第79条（その他、一定の事業者による法規定上の指示に従うべきことを定めた第29条第3項、第32条第7項）などが労働者の義務を定めているが、このうち刑事罰が設けられているのは第26条と第32条第6項の2か条のみである（法第120条）。

他方、本条は、①被用者自身及び関係者への安全衛生上の配慮と②雇用者の安全衛生上の法的義務の履行への協力¹¹という2つの側面にかかる被用者の一般的義務を定めたものでありながら、その違反には最高12か月の自由刑という重い刑が規定されている（附則第3A条）点に一つの特徴がある¹²。

1.1.4 HSWA 第18条

HSWA 第18条は、HSWA 関連法規の管轄機関について規定している。同条の定めは以下の通り。

（試訳）

(1)It shall be the duty of the Executive to make adequate arrangements for the enforcement of the relevant statutory provisions except to the extent that some other authority or class of authorities is by any of those provisions or by regulations under subsection (2) below made responsible for their enforcement.

HSE は、本法の条項もしくは次条に基づく規則により、他の機関が当該法規の執行につき管轄責任を委ねられない限り、本法の関連法規の執行のため十分な条件整

備をなす義務を負う。

(2)The Secretary of State may by regulations—

国務長官は、規則により、以下の事柄を行う権限を持つ。

(a)make local authorities responsible for the enforcement of the relevant statutory provisions to such extent as may be prescribed;

規則に定める限りにおいて、地方公共団体に関連法規の執行の管轄責任を委任すること。

(b)make provision for enabling responsibility for enforcing any of the relevant statutory provisions to be, to such extent as may be determined under the regulations—

(i)transferred from the Executive to local authorities or from local authorities to the Executive; or

(ii)assigned to the Executive or to local authorities for the purpose of removing any uncertainty as to what are by virtue of this subsection their respective responsibilities for the enforcement of those provisions;

and any regulations made in pursuance of paragraph (b) above shall include provision for securing that any transfer or assignment effected under the regulations is brought to the notice of persons affected by it.

関連法規のうちいずれかの規定の執行

の管轄責任を、規則に定める範囲内で、

(i)HSE から地方公共団体へ、もしくは地方公共団体から HSE へ移行させる、

または、

(ii)法規の執行にかかる各機関の管轄責任の所在に関する不確実性を解消するため、HSE か地方公共団体のいずれかに割当を行う、

ための規定を設けること。

ただし、本項に基づいて設けられる規定には、規則に基づく移行や割当が、その影響を受ける者に通知されるよう保障する規定が盛り込まれなければならない。

(3)Any provision made by regulations under the preceding subsection shall have effect subject to any provision made by health and safety regulations . . . in pursuance of section 15(3)(c).

前項に基づく規則により設けられる規定は、本法第 15 条(3)(c)項所定の安全衛生規則により設けられた規定と同等の効果を持つ。

(4)It shall be the duty of every local authority—

地方公共団体は、以下の義務を負う。

(a)to make adequate arrangements for the enforcement within their area of the relevant statutory provisions to the extent that they are by any of those provisions or by regulations under subsection (2) above made responsible for their enforcement; and

(未了)

(b)to perform the duty imposed on them by the preceding paragraph and any other functions conferred on them by any of the relevant statutory provisions in accordance with such guidance as [F2the Executive] may give them.

(未了)

(4A)Before the Executive gives guidance under subsection (4)(b) it shall consult the local authorities.

(未了)

(4B)It shall be the duty of the Executive and the local authorities—

(未了)

(a)to work together to establish best practice and consistency in the enforcement of the relevant statutory provisions;

(未了)

(b)to enter into arrangements with each other for securing cooperation and the exchange of information in connection with the carrying out of their functions with regard to the relevant statutory provisions; and

(未了)

(c)from time to time to review those arrangements and to revise them when they consider it appropriate to do so.

(未了)

(5)Where any authority other than . . . , the Executive or a local authority is by any of the relevant statutory provisions ... made responsible for the enforcement of any of those provisions to any extent, it shall be the duty of that authority—

(未了)

(a)to make adequate arrangements for the enforcement of those provisions to that extent; and

(未了)

(b)except where that authority is the Office of Rail Regulation,]to perform the duty imposed on the authority by the preceding paragraph and any other functions conferred on the authority by any of the relevant statutory provisions in accordance with such guidance as the Executive may give to the authority.

(未了)

(6)Nothing in the provisions of this Act or of any regulations made thereunder charging any person in Scotland with the enforcement of any of the relevant statutory provisions shall be construed as authorising that person to institute proceedings for any offence.

(未了)

(7)In this Part—

(未了)

(a)“enforcing authority” means the Executive or any other authority which is by any of the relevant statutory provisions or by regulations under subsection (2) above made responsible for the enforcement of any of those provisions to any extent; and

(未了)

(b)any reference to an enforcing authority’s field of responsibility is a reference to the field over which that authority’s responsibility for the enforcement of those provisions extends for the time being;

(未了)

but where by virtue of subsection (3) of section 13 the performance of any function of ... the Executive is delegated to a government department or person, references to ... the Executive (or to an enforcing authority where that authority is the Executive) in any provision of this Part which relates to that function shall, so far as may be necessary to give effect to any agreement under that subsection, be construed as references to that department or person; and accordingly any reference to the field of responsibility of an enforcing authority shall be construed as a reference to the field over which that department or person for the time being performs such

a function.

(未了)

1. 1. 5 HSWA 第 20 条

(試訳) (未了)

(1) Subject to the provisions of section 19 and this section, an inspector may, for the purpose of carrying into effect any of the relevant statutory provisions within the field of responsibility of the enforcing authority which appointed him, exercise the powers set out in subsection (2) below

(2) The powers of an inspector referred to in the preceding subsection are the following, namely—

(a) at any reasonable time (or, in a situation which in his opinion is or may be dangerous, at any time) to enter any premises which he has reason to believe it is necessary for him to enter for the purpose mentioned in subsection (1) above;

(b) to take with him a constable if he has reasonable cause to apprehend any serious obstruction in the execution of his duty;

(c) without prejudice to the preceding paragraph, on entering any premises by virtue of paragraph (a) above to take with him—

(i) any other person duly authorised by his (the inspector's) enforcing authority; and

(ii) any equipment or materials required for any purpose for which the power of entry is being exercised;

(d) to make such examination and investigation as may in any circumstances be necessary for the purpose mentioned in subsection (1) above;

(e) as regards any premises which he has power to enter, to direct that those premises or any part of them, or anything therein, shall be left undisturbed (whether generally or in particular respects) for so long as is reasonably necessary for the purpose of any examination or investigation under paragraph (d) above;

(f) to take such measurements and photographs and make such recordings as he considers necessary for the purpose of any examination or investigation under paragraph (d) above;

(g) to take samples of any articles or substances found in any premises which he has power to enter, and of the atmosphere in or in the vicinity of any

such premises;

(h)in the case of any article or substance found in any premises which he has power to enter, being an article or substance which appears to him to have caused or to be likely to cause danger to health or safety, to cause it to be dismantled or subjected to any process or test (but not so as to damage or destroy it unless this is in the circumstances necessary for the purpose mentioned in subsection (1) above);

(i)in the case of any such article or substance as is mentioned in the preceding paragraph, to take possession of it and detain it for so long as is necessary for all or any of the following purposes, namely—

(i)to examine it and do to it anything which he has power to do under that paragraph;

(ii)to ensure that it is not tampered with before his examination of it is completed;

(iii)to ensure that it is available for use as evidence in any proceedings for an offence under any of the relevant statutory provisions or any proceedings relating to a notice under section 21 or 22;

(j)to require any person whom he has reasonable cause to believe to be able to give any information relevant to any examination or investigation under paragraph (d) above to answer (in the absence of persons other than a person nominated by him to be present and any persons whom the inspector may allow to be present) such questions as the inspector thinks fit to ask and to sign a declaration of the truth of his answers;

(k)to require the production of, inspect, and take copies of or of any entry in—

(i)any books or documents which by virtue of any of the relevant statutory provisions are required to be kept; and

(ii)any other books or documents which it is necessary for him to see for the purposes of any examination or investigation under paragraph (d) above;

(l)to require any person to afford him such facilities and assistance with respect to any matters or things within that person's control or in relation to which that person has responsibilities as are necessary to enable the inspector to exercise any of the powers conferred on him by this section;

(m)any other power which is necessary for the purpose mentioned in subsection

(1) above.

(3)The Secretary of State may by regulations make provision as to the procedure to be followed in connection with the taking of samples under subsection (2)(g) above (including provision as to the way in which samples that have been so taken are to be dealt with).

(4)Where an inspector proposes to exercise the power conferred by subsection (2)(h) above in the case of an article or substance found in any premises, he shall, if so requested by a person who at the time is present in and has responsibilities in relation to those premises, cause anything which is to be done by virtue of that power to be done in the presence of that person unless the inspector considers that its being done in that person's presence would be prejudicial to the safety of the State.

(5)Before exercising the power conferred by subsection (2)(h) above in the case of any article or substance, an inspector shall consult such persons as appear to him appropriate for the purpose of ascertaining what dangers, if any, there may be in doing anything which he proposes to do under that power.

(6)Where under the power conferred by subsection (2)(i) above an inspector

takes possession of any article or substance found in any premises, he shall leave there, either with a responsible person or, if that is impracticable, fixed in a conspicuous position, a notice giving particulars of that article or substance sufficient to identify it and stating that he has taken possession of it under that power; and before taking possession of any such substance under that power an inspector shall, if it is practicable for him to do so, take a sample thereof and give to a responsible person at the premises a portion of the sample marked in a manner sufficient to identify it.

(7)No answer given by a person in pursuance of a requirement imposed under subsection (2)(j) above shall be admissible in evidence against that person or the spouse or civil partner of that person in any proceedings.

(8)Nothing in this section shall be taken to compel the production by any person of a document of which he would on grounds of legal professional privilege be entitled to withhold production on an order for discovery in an action in the High Court or, as the case may be, on an order for the production of documents in an action in the Court of Session.

1. 1. 6 HSWA 第 3 3 条

(試訳) (未了)

(1) It is an offence for a person—

(a) to fail to discharge a duty to which he is subject by virtue of sections 2 to 7;

(b) to contravene section 8 or 9;

(c) to contravene any health and safety regulations F1. . . or any requirement or prohibition imposed under any such regulations (including any requirement or prohibition to which he is subject by virtue of the terms of or any condition or restriction attached to any licence, approval, exemption or other authority issued, given or granted under the regulations);

(d) to contravene any requirement imposed by or under regulations under section 14 or intentionally to obstruct any person in the exercise of his powers under that section;

(e) to contravene any requirement imposed by an inspector under section 20 or 25;

(f) to prevent or attempt to prevent any other person from appearing before an inspector or from answering any question to which an inspector may by virtue of section 20(2) require an answer;

(g) to contravene any requirement or

prohibition imposed by an improvement notice or a prohibition notice (including any such notice as modified on appeal);

(h) intentionally to obstruct an inspector in the exercise or performance of his powers or duties or to obstruct a customs officer in the exercise of his powers under section 25A;

(i) to contravene any requirement imposed by a notice under section 27(1);

(j) to use or disclose any information in contravention of section 27(4) or 28;

(k) to make a statement which he knows to be false or recklessly to make a statement which is false where the statement is made—

(i) in purported compliance with a requirement to furnish any information imposed by or under any of the relevant statutory provisions; or

(ii) for the purpose of obtaining the issue of a document under any of the relevant statutory provisions to himself or another person;

(l) intentionally to make a false entry in any register, book, notice or other document required by or under any of the relevant statutory provisions to be kept, served or given or, with intent to

deceive, to make use of any such entry which he knows to be false;

(m)with intent to deceive, to forge or use a document issued or authorised to be issued under any of the relevant statutory provisions or required for any purpose thereunder or to make or have in his possession a document so closely resembling any such document as to be calculated to deceive;

(n)falsely to pretend to be an inspector;

(o)to fail to comply with an order made by a court under section 42.

(2)Schedule 3A (which specifies the mode of trial and maximum penalty applicable to offences under this section and the existing statutory provisions) has effect.

(3)Schedule 3A is subject to any provision made by virtue of section 15(6)(c) or (d).

(5)Where a person is convicted of an offence under subsection (1)(g) or (o) above, then, if the contravention in respect of which he was convicted is continued after the conviction he shall (subject to section 42(3)) be guilty of further offence and liable on summary conviction to a fine not exceeding £100 for each day on which the contravention

is so continued.

(6).....

1.1.7 附則第3A条

別添（附則第3A条）参照。

1.2 安全衛生規則

HSWA 第15条は、国務長官の制定する安全衛生規則につき、以下の定めを置いている。

（試訳）

(1)Subject to the provisions of section 50, the Secretary of State . . . shall have power to make regulations under this section for any of the general purposes of this Part (and regulations so made are in this Part referred to as “health and safety regulations”).

国務長官は、本法第50条の規定に従い、本章の定める一般的な目的のため、本条の定めに基づいて規則を制定する権限を持つ（そして、そのように策定された規則を、本章において「安全衛生規則」と呼称する）。

(2)Without prejudice to the generality of the preceding subsection, health and safety regulations may for any of the general purposes of this Part make provision for any of the purposes mentioned in Schedule 3.

前項の定める目的の一般性を前提として、安全衛生規則は、本章の定める一般的な目的のため、別表3に記載された目的に沿う規定を設けることができる。

(3)Health and safety regulations—
安全衛生規則は、

(a)may repeal or modify any of the existing statutory provisions;

現行の法規定のいずれをも改廃することができる。

(b)may exclude or modify in relation to any specified class of case any of the provisions of sections 2 to 9 or any of the existing statutory provisions;

分類された特定のケースとの関係で、本法第2条から第9条の規定、または現行の法規定についても、その適用を除外もしくは修正することができる。

(c)may make a specified authority or class of authorities responsible, to such extent as may be specified, for the enforcement of any of the relevant statutory provisions.

関連する法規定の執行について、特定された一定範囲内で責任を持つ特定の公的機関か、分類された公的機関を創設することができる。

(4)Health and safety regulations—
安全衛生規則は、

(a)may impose requirements by reference to the approval of the Executive or any other specified body or person;

HSE（法第10条第5項参照）その他特定の団体や個人による同意を参考に、要件を課すことができる。

(b)may provide for references in the regulations to any specified document to operate as reference to that document as revised or re-issued from time to time.

特定の文書が改訂又は再版された際に、規則を参照すればそのことが分かるように、当該規則の中に特定の文書への参照を付すことができる。

(5)Health and safety regulations—
安全衛生規則は、

(a)may provide (either unconditionally or subject to conditions, and with or without limit of time) for exemptions from any requirement or prohibition imposed by or under any of the relevant statutory provisions;

関連する法規定により課されたか、それに基づく要件や禁止事項からの適用除外を、（無条件か、または時間制限ありもしくはなしで一定条件を付したうえで）定めることができる。

(b)may enable exemptions from any requirement or prohibition imposed by or under any of the relevant statutory provisions to be granted (either unconditionally or subject to conditions, and with or without limit of time) by any specified person or by any person authorised in that behalf by a specified authority.

関連する法規定により課されたか、それに基づく要件や禁止事項からの適用除外

が、特定の人物か特定の公的機関に代理権限を与えられた者により実施され得るようにすることができる。

(6)Health and safety regulations—

安全衛生規則は、

(a)may specify the persons or classes of persons who, in the event of a contravention of a requirement or prohibition imposed by or under the regulations, are to be guilty of an offence, whether in addition to or to the exclusion of other persons or classes of persons;

関連する法規定により課されたか、それに基づく要件や禁止事項に反する事態が生じた場合に、犯罪者として処罰されるべき人物もしくは人物の類別、または除外されるべき人物または人物の類別を特定することができる。

(b)may provide for any specified defence to be available in proceedings for any offence under the relevant statutory provisions either generally or in specified circumstances;

一般的にもしくは特定された条件下でなされた、関連する法規定の下での違反行為に対し、訴訟手続で活用できる特定された抗弁を規定することができる。

(c)may exclude proceedings on indictment in relation to offences consisting of a contravention of a requirement or prohibition imposed by

or under any of the existing statutory provisions, sections 2 to 9 or health and safety regulations;

現行法規定、本法第2条から第9条もしくは安全衛生規則により課されたか、それに基づく要件や禁止事項の違背から成る違反に関わる起訴手続を排除することができる。

(d)may restrict the punishments (other than the maximum fine on conviction on indictment) which can be imposed in respect of any such offence as is mentioned in paragraph (c) above.

前号で示された類の違反について科せられ得る（起訴手続後の有罪判決にかかる最高刑以外の）制裁に制限を加えることができる。

(7)Without prejudice to section 35, health and safety regulations may make provision for enabling offences under any of the relevant statutory provisions to be treated as having been committed at any specified place for the purpose of bringing any such offence within the field of responsibility of any enforcing authority or conferring jurisdiction on any court to entertain proceedings for any such offence.

本法第35条の趣旨を損ねることなく、安全衛生規則は、関連法規の違反を、執行機関の管轄範囲内に置くか、そうした類の違反にかかる訴訟維持の管轄権をいずれかの裁判所に委譲することを目的として、当該違反が特定の場所で行われたとみな

す旨の規定を設けることができる。

(8) Health and safety regulations may take the form of regulations applying to particular circumstances only or to a particular case only (for example, regulations applying to particular premises only).

安全衛生規則は、特定の条件または特殊な事例にのみ適用される形式（例えば、特定の施設のみを適用対象とするなど）を採用することもできる。

(9) If an Order in Council is made under section 84(3) providing that this section shall apply to or in relation to persons, premises or work outside Great Britain then, notwithstanding the Order, health and safety regulations shall not apply to or in relation to aircraft in flight, vessels, hovercraft or offshore installations outside Great Britain or persons at work outside Great Britain in connection with submarine cables or submarine pipelines except in so far as the regulations expressly so provide.

本法第84条第3項に基づき、本条がイングランド（イギリス本国）以外にある人、施設または作業に適用またはそれらに関連して適用される旨を定める枢密院令が発令された場合であっても、安全衛生規則は、その適用について定める同規則上の明文規定がない限り、イングランド以外にある飛行中の航空機、船舶、ホバークラフト、沖合施設や、海中ケーブルや海中パイプラインに関連してイングランド以外で作業

に従事する人物に適用またはそれらに関連して適用されない。

(10) In this section “specified” means specified in health and safety regulations.

本条において、「特定された」とは、安全衛生規則において特定されたことを指す。

このように、国務長官（行政）の制定する安全衛生規則には、法律並み又はそれ以上の強大な法的効力が付与されている。これは、安全衛生における、現場対応的柔軟性、機動性、専門性の確保の要請を踏まえた選択と解することができる¹³。

かかる規定に基づき、HSEは、作業関連ストレスにかかる被用者の安全衛生の確保のため、現段階で以下のような規則の活用を図っている。なお、以下には直接作業関連ストレスに関係しないものも含まれているが、作業関連ストレスは、安全衛生問題全てと密接に関係しており、これらの規則をすべからず遵守しなければ、被用者がストレス要因にばく露したり、作業関連ストレスに苛まれる可能性は高まる¹⁴。

1) 1999年労働安全衛生管理規則（略称：管理規則）

日本の安衛法は、使用者によるリスクアセスメントを努力義務にとどめているが（法28条の2）、イギリスの労働安全衛生管理規則は、雇用者にリスクアセスメントの実施を義務づけている。その適用対象は、5名以上の被用者を雇用する雇用者に限られるが、これに該当する限り、リスクアセ